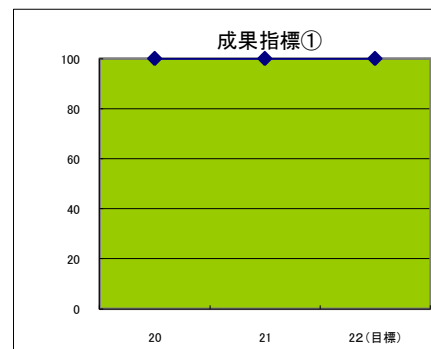
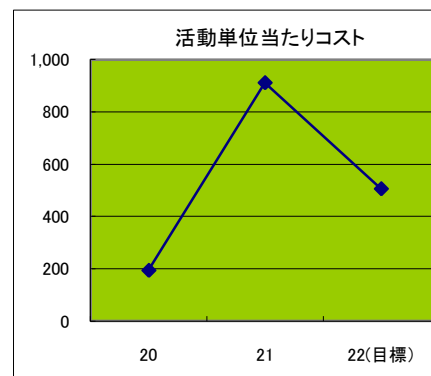


事務事業名		地域教育協議会事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実		目	2	事務局費	
関連する計画等				事業	29	地域教育協議会	作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4162			
	羽曳野市内の各家庭・地域・学校園							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	地域の教育力を活性化し、「子どもを地域で育てる」体制づくりを地域の力で行う。							
	市立中学校区における協議会(すこやかネット)を設置し、講演会やイベント等の実施により地域の子どもたちを地域の力で育む。							
根拠法令等								
事業開始時期	☐ 昭和 12 年開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度			
	☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている							
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法 ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()								
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容				
	☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,500	1,500	1,500
人件費【2】 (千円)		0	2,547	2,547
職員数	正規職員	0.00 人	0.33 人	0.33 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,500	4,047	4,047
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,500	4,047	4,047
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 協議会活動への参加延べ人数	人	7,750	4,439	8,000
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		194 円	912 円	506 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		13 円	34 円	34 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	協議会の設置率 (式) 設置協議会数÷市内公立中学校区×100	%	市内中学校単位での地域教育協議会の設置率	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%
	②	協議会活動への学校園参加率 (式) 協議会活動参加学校園数÷市内公立学校園数×100	%	協議会活動への市内公立学校園の参加率	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	次世代を担う子どもたちを育むために地域教育力の向上が必要である。
		○		○			○		○		

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	地域の教育力の向上は国・府の施策であり、特に大阪府は地域の教育力の向上が望まれている。本市においても不可欠な事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	各校の地域性をいかした事業を行っており、効率よく取り組んでいる。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	子どもを育む体制づくりに有効である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	地域・保護者との協働は本事業の本質であり、一層地域の教育力を自ら高める必要がある。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	全ての校区で取組みが達成されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	各中学校区ごとの特性や地域の実情及び地域の声を反映できるよう、23年度より地域教育協議会事業をはじめ、社会教育課主管事業と統合し補助金化することも必要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	地域・保護者・学校園それぞれが役割分担を明確にし、地域の実情に応じて取組みを推進できるシステムの構築が必要である。	
	総合評価 評価理由・意見 ☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	